

# しらねだいすけ

Shirane Daisuke  
Four of policy 2020

やります!  
できます!  
届けます!



## 県政報告 Vol.8



## 6月定例会閉会!

### 新型コロナウイルス感染症に関連するに 補正予算を編成

### 補正予算(第6号・第7号)の審議を行いました

7月2日、埼玉県議会6月定例会が閉会しました。6月定例会では、主に新型コロナウイルス感染症に関連する補正予算として、第6号、第7号の合計、**609億8,610万7千円**が計上され審議可決されました。補正後の一般会計の総額は、**2兆3,073億9,782万1千円**となります。



### 補正予算の主な内容

- 外出自粛等による影響を受けている事業者への支援(約52億円)
- 酒類の提供自粛等による影響を受けている酒類販売事業者への支援(約6億円)
- 感染防止対策の強化等に取り組む宿泊事業者への支援(約9億円)
- 高齢者・障害者入所施設及び通所施設の職員に対するPCR検査の実施(約45億円)

**埼玉県外出自粛等関連事業者協力支援金事業** 52億2,717万6千円

令和3年4～6月に実施されたまん延防止等重点措置等に伴う、飲食店の営業時間短縮や不要不急の外出自粛等の影響を受けた事業者に対して協力支援金を給付する。

【対象事業者】  
● 月間売上前年又は前々年同期比で**50%以上減少**しており、国の月次支援金を受けている県内事業者

【給付金額】  
● 令和3年4月・5月・6月の売上減少額(上限額は右図のとおり、算定は単月ごと)

【給付回数】  
● 協力支援金として**1事業者につき1回限り**(3か月分をまとめて給付)

売上減少率	50%
国・県支援計	25万円/月
県協力支援金	5万円
協力支援金	20万円

**埼玉県酒類販売事業者等協力支援金事業** 6億4,459万8千円

令和3年4～6月に実施されたまん延防止等重点措置等に伴う、酒類提供自粛要請の影響を大きく受けた酒類販売事業者等に対して協力支援金を給付する。

【対象事業者】  
● 月間売上前年又は前々年同期比で**30%以上減少**している県内の酒類販売事業者等

【給付金額】  
● 令和3年4月・5月・6月の売上減少額(上限額は右図のとおり、算定は単月ごと)

【給付回数】  
● 協力支援金として**1事業者につき1回限り**(3か月分をまとめて給付)

売上減少率	50%	30%
国・県支援計	30万円/月	20万円/月
県協力支援金	10万円	30万円
協力支援金	20万円	30万円

**事業者への支援を通じた感染防止対策等の強化**

**宿泊事業者への支援** 9億997万円

**地域公共交通事業者への支援** 1億2,310万円

外出自粛の影響を受ける宿泊事業者が感染防止対策の強化等に取り組む際の費用の一部について支援する。

【対象事業者】  
● 感染防止対策に関する機材の購入費用等  
- カーモグラフィやデジタル等の購入費用  
- 非接触チェックインシステムの導入やWi-Fi環境の整備等

【給付回数】  
● 令和3年4～6月の事業費の2分の1

事業者	1人	2人	3人	4人	5人
支援額(円)	5,000	1,000	1,000	1,000	500

### 条例の改正について 可決15件、同意2件

- 埼玉県税条例の一部を改正する条例
  - 屋外広告物法の一部改正を踏まえ、屋外広告物の禁止地域に田園住居地域を追加するとともに、屋外広告物の倒壊等による公衆に対する危害を防止するため、屋外広告物を表示する者等に点検義務を課す等するための改正
  - 首都高速道路株式会社の埼玉県道高速葛飾川口線等に関する事業の変更に関し同意することについて、道路整備特別措置法第3条第7項において準用する同条第4項の規定に基づき議決を求めるもの。  
(2022年から首都高の最大上限料金を1,320円から1,950円(55.0km以上)に改定)  
e.g 東北道(川口JCT)～東名高速(東京IC付近) 39.0KM 1320円→1430円!  
C2中央環状線(王子南)～保土ヶ谷バイパス(狩場IC付近) 57.1Km 1320円→1950円!
  - 埼玉県婦人保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- ◎請願第3号: 選択的夫婦別姓制度についての意見書を国に提出することを要望する請願(採択)
- ◎請願第4号: カーボンニュートラル実現に向け、再生可能エネルギーの比率を一層高める  
2030年エネルギー基本計画の改定をされるよう、国への意見書提出を求める請願(趣旨採択)
- ◎北朝鮮による全ての拉致被害者等の即時一括帰国を求める意見書
- ◎国産ワクチン・治療薬等の製造拠点の県内誘致を求める決議

**意見書提出の請願 可決13件**

# 6月定例会 議案別会派別 表決状況

議決結果：「原案可決」、「修正可決」、「同意」、「承認」、「否決」、「継続審査」、「審議未了」等の区分による。  
 会派の略称：自民：埼玉県議会自由民主党議員団、県民：無所属県民会議、民主フォーラム：埼玉民主フォーラム、  
 公明：埼玉県議会公明党議員団、共産党：日本共産党埼玉県議会議員団、改革：無所属改革の会  
 賛否：○：賛成 ×：反対(賛成でない) 除：除斥 欠：欠席

【知事提出議案】(1/2)

議案番号	件名	議決日	会派議員数(注1) 議決結果	自民 49人	県民 14人	民主フォーラム 10人	公明 8人	共産党 8人	改革 1人	賛否 連野目
第88号議案	令和3年度埼玉県一般会計補正予算(第6号)	7/2	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
第89号議案	埼玉県税条例の一部を改正する条例	7/2	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
第90号議案	埼玉県福祉施設等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	7/2	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
第91号議案	埼玉県理学院法士等修学資金貸付条例の一部を改正する条例	7/2	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
第92号議案	埼玉県福祉施設等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	7/2	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
第93号議案	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行条例の一部を改正する条例	7/2	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
第94号議案	児童福祉法施行条例の一部を改正する条例	7/2	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
第95号議案	埼玉県中山間地域ふるさと基金条例の一部を改正する条例	7/2	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
第96号議案	埼玉県が管理する県道の構造等の基準を定める条例の一部を改正する条例	7/2	原案可決	○	○	○	○	×	○	○
第97号議案	埼玉県屋外広告物条例の一部を改正する条例	7/2	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

【知事提出議案】(2/2)

議案番号	件名	議決日	会派議員数(注1) 議決結果	自民 49人	県民 14人	民主フォーラム 10人	公明 8人	共産党 8人	改革 1人	賛否 連野目
第98号議案	埼玉県立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	7/2	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
第99号議案	工事請負契約の締結について	7/2	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
第100号議案	訴えの提起について	7/2	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
第101号議案	首都高速道路株式会社埼玉県高速葛飾川口線等に関する事業の変更の同意について	7/2	原案可決	○	○	○	○	×	○	○
第102号議案	令和3年度埼玉県一般会計補正予算(第7号)	6/18	原案可決	○	○	○	○	○	×	○
第103号議案	埼玉県教育委員会委員の任命について	7/2	同意	○	○	○	○	○	○	○
第104号議案	埼玉県監査委員の選任について	7/2	同意	○	○	○	○	○	○	○

(注)1 各会派議員の議案に係る賛否については、採決を行う本会議に先立って開かれる議会運営委員会にて確認しています。この表は、議会運営委員会にて確認した内容を議案ごとに示したものです。  
 2 各会派の議員数は、表決状況確認時の人数です。

【議員提出議案】(1/2)

議案番号	件名	議決日	会派議員数(注1) 議決結果	自民 49人	県民 14人	民主フォーラム 10人	公明 8人	共産党 8人	改革 1人	賛否 連野目
議案19号議案	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の地方への速やかな交付を求める意見書	6/14	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案20号議案	北期前川に至る全ての拉致被害者等の即時一括帰国を求める意見書	7/2	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案21号議案	警察官の増員を求める意見書	7/2	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案22号議案	国産ワクチン・治療薬等の開発・生産についての早急な体制整備を求める意見書	7/2	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案23号議案	医療従事者等への更なる支援を求める意見書	7/2	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案24号議案	産後ケア事業の新たな取組の推進を求める意見書	7/2	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案25号議案	カーボンニュートラル実現に向け、再生可能エネルギーの比率を高める次期エネルギー基本計画の策定を求める意見書	7/2	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案26号議案	国産ワクチン・治療薬等の製造拠点を県内誘致を求める決議	7/2	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案27号議案	選択的夫婦別姓制度の導入に向けた国会審議の推進を求める意見書	7/2	原案可決	○	×	○	○	○	○	○
議案28号議案	中華人民共和国による人権侵害問題に対する調査及び抗議等を求める意見書	7/2	原案可決	○	○	○	×	○	○	○

【議員提出議案】(2/2)

議案番号	件名	議決日	会派議員数(注1) 議決結果	自民 49人	県民 14人	民主フォーラム 10人	公明 8人	共産党 8人	改革 1人	賛否 連野目
議案29号議案	こども庁創設に関する意見書	7/2	原案可決	○	○	○	○	×	○	○
議案30号議案	新型コロナウイルス感染症対策の更なる強化を求める意見書	7/2	原案可決	○	○	○	○	×	○	○
議案31号議案	学校教育におけるデジタルトランスフォーメーションを適切に進めるための意見書	7/2	原案可決	○	○	○	○	×	○	○
議案32号議案	議員派遣の中止について	7/2	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

(注)1 各会派議員の議案に係る賛否については、採決を行う本会議に先立って開かれる議会運営委員会にて確認しています。この表は、議会運営委員会にて確認した内容を議案ごとに示したものです。  
 2 各会派の議員数は、表決状況確認時の人数です。

## COVID-19の影響等に関する知事への要望書

7月1日、埼玉民主フォーラム会派として、大野知事に要望書を提出しました。  
 しらねは以下、1・3について強く要望を致しました。

1. 接種券なし新型コロナワクチン接種を可能にする体制づくりについての要望  
 → 知事、国へ要望しているが回答が無い。引き続き、要望。
2. 新型コロナウイルス感染症に影響を受ける事業者に対する協力金等に関する要望  
 → 知事、1都3県でも合意
3. 認証ステッカーの交付を受けた酒類の提供店への人数制限等の段階的緩和を要望  
 → 知事、1都3県で相互理解 (今回の措置延長でも県は酒類の提供を可に)
4. 千葉県八街市の交通事故を受けて、埼玉県においても、早急に通学路の危険箇所の総点検等の必要な措置を要望  
 → 知事、今年度ですべての小中学校などの通学路を点検、計画を前倒して早急に実施したいと回答



## しらねの視点 ~ワクチン接種の供給ペース低減問題について~

国全体での供給量は、4月から6月で1億回、7月から9月で7千万回、10月で2千万回と減少しております。7月前半から川口市など多くの自治体で新規予約の停止状態にあります。配分量については8月第11クールから9月第14クールまで全国に各1万箱計4万箱配分されることも決定しております。しかし、摂取ペースを上げてきた川口市をはじめとする自治体は、これまでの摂取ペースを基準にワクチンが配分されるためせっかくの努力が報われない＝ワクチンが足りない状況がしばらく続くものとみられます。7月5日に大野知事は、地方自治体に適切な配分となるようにワクチンの供給体制改善を内閣総理大臣あてに要望しております。一方、川口市は8月第11クール分としては、38箱(約4万4千回分)が基本分として配分される予定で、今回政府が導入した都道府県独自で配分を決められる「調整枠」を設定し、川口市など接種ペースが速い自治体にこの8月第11クールから加算されることとなります。今回の決定により、予約が出来ないなどの不安定な状況を解消できることに期待します。

埼玉県高齢者ワクチン接種予約  
 24時間受付中 予約サイトへはこちらをクリック



## Profile ~しらね だいすけの足跡~

1979年5月13日生まれ、川口市朝日出身、十二月田(しむすだ)小・中学校卒業、正則学園高校卒業、ボストン大学(政治科学学部)卒業 <留学中マンチェスター市市長室でインターン経験>、富士通(株)入社し、営業とSEのビジネス支援部隊に配属→退社、2007年の統一地方選挙で市内交通網(特に、コミュニティバス路線網)の再構築、市議会の見える化など市政の改善を目指し市議会議員に立候補、2位(4764票)で市議会最年少(27歳)当選を果たす。鳩ヶ谷から埼玉県議会議員選挙立候補するも惜敗。捲土重来を期し、翌日から活動、石田勝之元衆議院議員秘書を経験し、2015年合併後初の新川口市選挙区で埼玉県議会議員に立候補するも次点。朝日2丁目副町会長歴任。2019年の埼玉県議会議員選挙で初当選。  
 現在：学習塾等を経営、川口市消防団員、川口市立十二月田中学校同窓会会長、NPO法人メディカルヘルスケア療法協会顧問、川口むさし野RC所属、(公社)川口青年会議所卒業【令和3年度：企画財政常任委員会、人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会 所属】

